

# コモンス

コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を  
超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

## Commons

2024.11.15 第187号

■発行所/コモンス  
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
 コモンズ政策研究機構内  
 ■電話/03-5356-6723  
 ■編集/革命21  
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21  
 ■郵送購読料/18500円 半年2500円(1年5000円)  
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)  
 ■ウェブサイトhttp://www.com21.jp  
 ■Eメールrev@com21.jp

女性差別撤廃委員会から過去数度  
日本への勧告が出されている。



## 米兵の性暴力への対策、選択的夫婦別姓への法改正を政府は直ちに実行せよ



**トランプ氏の圧勝をどう見るか？**  
 日本にも通じる生活危機と極右台頭の危険

トランプ氏勝利の根拠に何があるか。  
 民主党左派のサンダース上院議員は「声咽いで一番の不平等・格差が拡大し貧困のためその日暮ろじを強いられている国民が約80%に上り、国民皆保険制度もなく医療も受けられない。この痛みを理解していない。民主党が労働者階級から見放され、アメリカ国民は怒り変化を求めたと指摘。

また、若者たちがトランプ支持に回ったのは、生活の困窮やインフレの暴落、スナナ人虐殺に資金を提供し続けられたバイデン政権への怒りに原因があることもサンダース上院議員は指摘した。  
 トランプ候補は、深刻化する米民衆の生活困窮・生存の危機をバイデン政権の経済政策の失敗と移民政策に原因があると虚構を捏造して、トランプ

を擁護し、社会を分析し、労働者・保護層・若者の不満をすくいとり、暴発現場と不法移民強制送還を訴え勝つといえる。  
 米国の女性の中絶の権利や移民の権利、気候危機への対応、インフラへの武器援助の中止を求める声や大衆運動は、トランプ圧勝への激流の中に反動的に押し込まれていた。  
 この意味で、米資本主義の根本的危機と総括し、由来する貧困・格差拡大、対立と分断を再整理したトランプ

は、極右が台頭する政を起し、社会を分析し、労働者・保護層・若者の不満をすくいとり、暴発現場と不法移民強制送還を訴え勝つといえる。  
 米国の女性の中絶の権利や移民の権利、気候危機への対応、インフラへの武器援助の中止を求める声や大衆運動は、トランプ圧勝への激流の中に反動的に押し込まれていた。  
 この意味で、米資本主義の根本的危機と総括し、由来する貧困・格差拡大、対立と分断を再整理したトランプ

米共和党のトランプ前大統領が、5日投票開票された米大統領選で、民主党のハリス現副大統領に圧勝した。来月1月には4年ぶりに米大統領に返り咲き、「米国第一主義」のトランプ政治が再び幕を開ける。「米国第一」を掲げたトランプの「取引」を好むトランプ政権の復活は、ウクライナとガザの2つの戦争の行方も含め、超大国米帝の洞落と台頭する中国との関係強化・覇権争奪の米中関係を軸に多極化した後の国際秩序が崩壊しつつある世界をさらに揺るがす激動の情勢の始まりとなる。同時にそれは、わが国への安全保障などをめぐる負担増の懸念の一方で、戦後以来の従属的日米関係を直直し変える好機といえる。

こうした中、総選挙で衆院過半数割れの審判を受け、少数党となった自公連立による第2次石破政権が発足した。石破政権の命運がいつ尽きるか、政治情勢は極めて流動的である。来年には戦後80年の節目を迎える。「この国のあり方」をめぐって、米夏参院選も見据え、安倍・岸田政権を継ぎ日米一体での戦争への道を進む石破第2次政権の大軍拡と大増税を打ち砕き、民意に沿った新しい政治への本格的な転換を切り出せるかどうか。彼我共に正念場の始まりである。「11日記」(衆院選、米大統領選の結果)についての記事は4面、5面参照

米大統領選と衆院選結果について

## 「米国第一」のトランプ圧勝

### 「バンドラの箱」を開ける時だ!

米共和党のトランプ前大統領が、5日投票開票された米大統領選で、民主党のハリス現副大統領に圧勝した。来月1月には4年ぶりに米大統領に返り咲き、「米国第一主義」のトランプ政治が再び幕を開ける。「米国第一」を掲げたトランプの「取引」を好むトランプ政権の復活は、ウクライナとガザの2つの戦争の行方も含め、超大国米帝の洞落と台頭する中国との関係強化・覇権争奪の米中関係を軸に多極化した後の国際秩序が崩壊しつつある世界をさらに揺るがす激動の情勢の始まりとなる。同時にそれは、わが国への安全保障などをめぐる負担増の懸念の一方で、戦後以来の従属的日米関係を直直し変える好機といえる。



女性差別撤廃条約の実施状況を審問する国連の女性差別撤廃委員会が8年ぶりにスイス・ジュネーブで開かれ、10月26日には日本政府に対し勧告を発表した。

その中には、沖縄の女性同胞からの深刻な性被害の訴えを受けて、在沖米兵による性暴力について「加害者適切な処罰し、十分な補償を確保するなどの適切な処置を講ずることを日本政府に勧告している。国連の場で米兵による性被害議論され、副委員長が在沖米軍による性被害を言及するのは初めてで、その意義は極めて大きい。

米兵の性暴力による女性の尊厳と人権が侵害され、差別され続けている沖縄の現状を放言してきた日本政府には、勧告を重く受け止め、米兵の第2次性暴力から被害を守る具体的な対策を急ぐべき義務がある。

その抜本的施策が日本保衛隊の性暴力による被害を防止する改正する

米兵の性暴力による女性の尊厳と人権が侵害され、差別され続けている沖縄の現状を放言してきた日本政府には、勧告を重く受け止め、米兵の第2次性暴力から被害を守る具体的な対策を急ぐべき義務がある。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

## 国連女性差別撤廃委員会が日本政府に勧告

女性差別撤廃条約の実施状況を審問する国連の女性差別撤廃委員会が8年ぶりにスイス・ジュネーブで開かれ、10月26日には日本政府に対し勧告を発表した。

その中には、沖縄の女性同胞からの深刻な性被害の訴えを受けて、在沖米兵による性暴力について「加害者適切な処罰し、十分な補償を確保するなどの適切な処置を講ずることを日本政府に勧告している。国連の場で米兵による性被害議論され、副委員長が在沖米軍による性被害を言及するのは初めてで、その意義は極めて大きい。

米兵の性暴力による女性の尊厳と人権が侵害され、差別され続けている沖縄の現状を放言してきた日本政府には、勧告を重く受け止め、米兵の第2次性暴力から被害を守る具体的な対策を急ぐべき義務がある。

その抜本的施策が日本保衛隊の性暴力による被害を防止する改正する

米兵の性暴力による女性の尊厳と人権が侵害され、差別され続けている沖縄の現状を放言してきた日本政府には、勧告を重く受け止め、米兵の第2次性暴力から被害を守る具体的な対策を急ぐべき義務がある。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

## 日米地位協定見直しの「バンドラの箱」を開けよう!

冒頭に述べたように、トランプ次期政権は米国の安全保障政策を再見直し可能になる。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

米兵による性暴力根絶の日本米地位協定の改正、選択的夫婦別姓を可能とする改正など、重要な議論(実行を急ぐべき)である。

# 秋の陣 “反撃はここからだ！”

<関西生コン『週刊実話』裁判を支援する会> 結成1周年集会 10/19



私たちが有志は、こんなトニモナイ記事を書いたライターとの「一宮美成」と「週刊実話」の出版元である日本ジャーナル出版(株)を告発して、名誉毀損訴訟を起こし、はや五年余を闘ってきた。その後、関生支部をめぐる裁判闘争などが続く中で、当初の状況から大きく変化してきたが、私たちが支援する会は、東京に在って関西の不当弾圧に対する連帯、支援、呼応の階級的意志を固めて、小さい力ではあるが、めいば行動を続けてきた。そうした中で「支援する会」を、一年半ほど前再構築する意味も込めて「関西生コン『週刊実話』裁判を支援する会」として新結成した。

このほどその一周年集会として、また迫る11月6日(水)の第19回公判への前置仮組織化という思いも込めて、10月19日(土)東京・文京区民センター(18時〜21時に於いて「結成1周年」の集会を開いた。当日は、大阪から武建一さん(前委員長)を迎えて、武建一さん、何を、どう考えて、何をやるかとしているのか、をぜひ聞きたい、との思いを持った人たちが結集した。(乱鬼龍 関西生コン『週刊実話』裁判を支援する会)

## ■武建一氏 関西生コン支部弾圧の階級的狙いを語る

「開会挨拶で、菅井啓郎さん(国学院大学法学教授)が、(ちまたに私・乱鬼龍は、足尾銅毒事件研究の頭脳、菅井さんとは50年余の御縁から、闘争方針がなってきた中で、原則的な運動を講じたが、新自由主義の策動が激しかったが、武建一さんの闘いが、

を支持したい」と、熱のこもった挨拶を頂いた。

●要旨 武建一さんから：今、日本は選挙状況に入ったが、日本は本気で独立国と言えぬか、アメリカの従属国の理髪。この状況を打破していくために、日米安保条約の廃棄が必要だと、関西生コン支部は「闘いで主張してきた。市民は日本を愛する」と言っているが、何からどう守るのか。台湾海峡有事などと言っていて、戦争をやるという雰囲気国民の中に作って、絶対許してはならない。そうしたマカシのプロパガンダの中で、戦闘的行動運動を徹底的に弾圧してきている。

自分自身も含めて89名の逮捕者、ビラを配っただけでも逮捕60人以上も起訴されて、裁判費用だけでも大変だが、この攻撃は何を狙ったのか。関西生コン支部を弾圧させるという支配階級の側の徹底的な攻撃なのだ。その凄まじい弾圧の中で、現在組合員は50人を切ったところまで来て、闘う方針もない。

その意味で関生支部は成功し、武建一を生コン業界から完全放逐する事を狙っている。金もタメ、地位、名誉もタメ、これはもう、完全に潰すしかないというのが敵の側の意志だ。政治家としては、安倍、二階、麻生、松井維新などが、策を練った。もう二つはセメントメーカー。在特会を使って弾圧してきた。

2018年8月に逮捕されて、2020年5月に出生してからの武建一不在の空白の時間の中で、武建一抜きで関生支部組の闘争が動いた。

5月に所出されて、10月まで、組合事務所、立入禁止という事になった。関生支部の中に敵のスパイがいる。敵に情報がつつ抜けになっている。

セメントの値上げは行なわれたが、労働者の労働条件は悪くなった。

## ■瀬敬一郎弁護士 「関生解体」の激烈な不当弾圧の実態

「週刊実話裁判弁護団」(大門昭彦弁護士は都合が大きい)瀬敬一郎弁護士(大門昭彦)は都合が大きい。この間の裁判の経過と11月6日(水)第19回公判へ大結集というお話しがあり、今年6月27日、京都地裁は関西生コン支部組(前委員長)と、岡田裕司(現委員長)と、対して、なると懲役10年を求刑した。明らかに2人を重刑にした。社会から隔離されようとする不当な攻撃だ。2008年以来、公検警、検察は

不当弾圧反対のための課題は悪くなっている。資金も下がるし、休日も減った。差別労働運動としての関生の徹底した解体攻撃の中で、中小のセメントメーカーの一政策懇談会もタメになり、過去に発したと考えている。等々、武建一、節が会場に居るまでになつてきた。

「週刊実話」側の尋問を圧迫する！

「関西生コン『週刊実話』裁判第19回公判 11月6日 東京地裁703号法廷報告

午後からは原野の西山直洋執行委員への尋問組合活動の中で、西山直洋の立場、活動内容等について、の詳しい話が話された。

次に原告、武建一、前委員長の尋問は、60年にもわたる活動の中で、実践してきたこと、獲得してきたことなど被告の事実話された。

午前10時から始まった公判は、まず被告側から「週刊実話」編集長(当該記事を書いた)宮成成は既に最近死亡の原告、被告双方からの尋問がなされ、原告側弁護団側からは、どうしての連帯をすることを、何かが？そのきっかけは何か。

宮成成はどのような経緯で条件を始めることになったのか、フランクマニング(業界のドン)「開会」をより一層鮮明にして、この時代状況を共に撃ち、明日を拓く闘いの一つとして、大いに宣伝し、大きな勝利へと向けて全力で取り組まなければならない。

### 衆院選

## 数字から見る維新の根強さ 府内比例得票172万票→111.5万票 激減ながら…大阪19小選挙区で全勝



日本維新の会が今回の衆院選で、本拠地の大阪では、公明党と初の得票対決となった4選挙区も含め、完全全制覇を達成。目標の19小選挙区を完全制覇した。一方全国では議席を減らし、比例代表得票は府内でも72万票から111.5万票に大きく減り、全体では失速への危機感が強まった。小選挙区でも、選挙は勝利ギリギリの綱渡りと言え、多くの候補は3年前に比べて自民元職に敗れ、派閥裏金問題や自民の非難候補への2千万円支給問題に助けられた側面もある。共同代表の府知事白根は、積極的に支持されたわけではないと認めるが、この大阪のみ特区の異常事態は当面続く。

大阪府内各党得票率の集計

維新 39.1% (前全 38.1%) 自民 23.1% (前全 22.1%) 立民 7.9% (前全 9.1%) 共産 1.0% (前全 1.1%) 91.6% (前全 91.1%) 自由 1.6% (前全 1.7%)

大阪府下地方議員団 2百数十名のフル稼働

このように4%しか得票していない維新が100%の議席を獲得できるのが小選挙区の特長だ。

大阪府議会議員団、府議選、堺市17区、高槻、豊中市、吹田、守口市、東淀川、

大阪11、池田7ほか…大阪府下2百数十名の地方議員団と家族、関係企業も多くが連日電話戦略と街頭宣伝に掛かり切り。…往時の創価公明党のやり口そのままに、古臭いながらもオールどうが板選挙の結果がこれである。

維新の多くの議員は個人に数割増しの大金をせしめた大阪府知事時代の松井一朗の詐欺的手法を見よ！

松井は大阪府知事時代「身を切る改革」と言いつつ、退職金を完て退職金の廃止を大々的に発表、多くの有権者からの支持を得た。しかし実際はその分を月々の給与に上乗せし、従来と比べて退職金を受け取るより300万円

不具合の多いマイナ保険証

問題点山積!!

京都市民フォーラムが現行保険証存続を訴え

京都府保険協会と府民保険協会を結んだマイナ保険証の利用は、全府民がマイナ保険証を利用する。国未だ10月(月末)と発表。政府は保険証の新発行を12月に停止し、実質的に廃止する方針を閣議決定した。

フォーラムの共同アピールでは、このままでは保険証持たない人が多数発生する恐れがある。マイナ保険証は、保険証協会(京都府)と府民保険協会の3者共同で健康保険の存続を求めると同じく、マイナ保険証の廃止を拒否する。信託制度も廃止して、マイナ保険証もマイナカードに保険機能も

松井郎…公金詐欺的手法の過去

察します。  
これに対して、プエルトリコの住民は反撃に出ます。  
現地のひとびとの文化や権力を剥ぎとる植民地主義的実験に抗して、エネルギー、食糧、教育、文化、住居、水道を自己管理する闘いに立ち上がったのです。  
ベストセラー『ショック・ドクトリン』（二〇〇七年）を著わしたナオミ・クラインは、このプエルトリコをめぐる巨大国家・資本と住民との闘争を「楽園をめぐる闘い」（福之内出版、二〇一八年）として描き出します。  
「島々の島が注意深く民主的に住民たちによって管理されるプエルトリコというヴァージョンと、ある者たちは『プエルトピア』と呼ぶ、サンファン（プエルトリコ）の首都とニューヨークの高級ホテルの舞踏室で呼び起こされている自由至上主義的計画は、どちらもコートピア的プロジェクトである。一方の夢は人びとが自分たちの土地、エネルギー、食糧、そして水に対して集団的な権利を行使したいという願望に、そして他方の夢は少数のエリートが際限のない私利私欲を蓄積するべく、政府の影響力から完全に解放されたいという願望に支えられている」（同前掲書二九一―三〇頁）。

**戦後日本の都市社会の植民地主義的変質**  
プエルトリコの都市社会が米国防府と巨大資本の外部権力によって植民地主義的に統治されたという事態は、戦後日本の都市社会においても、ひそやかなショック・ドクトリンとして進行してきました。日本の都市社会は、豊田市や日立市に見られるように、都市空間の総体が大企業の主導下に置かれ、企業都市として編成されてきました。  
さらに都市住民の消費・文化・家族形態・性別役割分業など社会の再生産に関わる活動が企業によってコントロールされます。  
このような都市社会形成の過程は、都市行政と企業との強固な連携を生み出しています。  
都市の自治体行政は高度成長期には都市住民の自治組織や労働組合や消費者団体と自治体との連携を軸として運営されてきましたが、そのような労働者・消費者・市民の自治能力の衰弱とともに企業が自治体行政と連携し、その業務を引き受けるようになります。

**京都市「ひと・まち交流館」で開催―「住民自治のあり方を考える公開討論会」から、斎藤さん報告を要約して紹介する**  
**ニュータウンの危機**  
高度成長期以降に築かれた都市郊外のニュータウンが危機的様相を帯びています。  
京都の大原野地区で一九七六年以降入居が始まった西宮ニュータウンは、当初は団塊の世代がこぞって流入して人口が急増しましたが、一九九五年をピークに住民が減少の一途をたどります。若い世代が他地域に転出して、人口の高齢化が進み、地下鉄の延伸計画がとん挫し、さらに京都市立芸大が移転し、商店の撤退、総合病院の移転など、都市生活の再生産が困難な状態に陥りました。  
地方行政が主導して計画されたこのような人工都市は、いまや全国各地で都市生活の深刻な危機を経験しています。  
わたしたちは、このような都市の危機を現代資本主義の根源的な危機現象としてとらえかえす必要があります。  
このような人工都市に欠落しているのは、この都市が行政や巨大資本によって構想された社会空間であり、そこには都市住民による都市への権利が失われているという病室です。  
このような人工都市は、入居者が外地に侵入して建設した植民地都市に似ています。

**プエルトリコにおける2つの楽園をめぐる闘争**  
二〇一七年九月にプエルトリコをハリケーン・マリアが襲い多大の犠牲を出しました。  
この惨事を契機にしてプエルトリコ地域社会は、米国の政府と巨大資本による植民地主義的統治下に置かれます。  
プエルトリコはカリブ海に浮かぶ島で、米国の連邦自治区ですが、このような米国政府と資本の介入によって、自治体の公共部門の縮小、学校の民営化、公務員の削減が進められ、エネルギー、食料、教育が外部の権力によって統治される植民地主義的な都市建設の様相を帯びてきます。  
プエルトリコのもっとも風光明媚な一等地は、富裕階級のリゾート開発地へと変



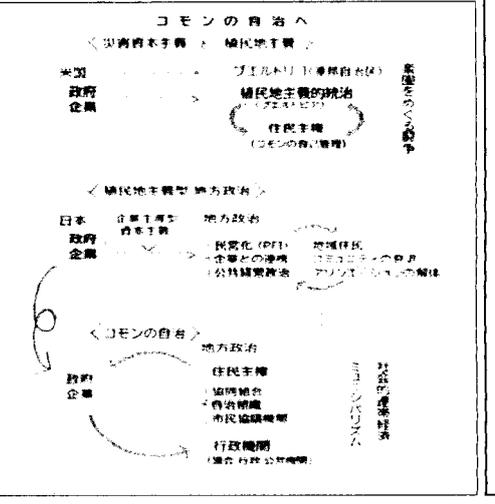
**住民自治はここから始まる。講演・学習会**  
市民自治へ！〈ミニユニシバリズム〉 理念を学ぶ

■10月27日表記2組織の「住民自治はここから始まる」講演・学習会が、京都市下京区の「ひと・まち交流館」であった。今回は市民参加型運動の実際と問題を話し、そこを基点として地方自治のあり方を考える「ミニユニシバリズム」の概念を学んだ。続く大阪労働学校・アツシエ学舎で日付の自治とは何か（リジメ参照）との講演では、多くの生命体がたがいに依存し合っている関係性（グローバル・ジャスティス構築への提唱）などでも有る学びであった。



**「沖繩短信」 辺野古米軍キャンプ・シュワブゲート前で県民大行動**  
**オール沖縄の闘いに確信**  
新基地建設断念まで頑張ろう！  
衆院総選挙の只中で、沖縄など西諸島地域を中心として10月23日より強行されている日米共同統合演習「キーン・ソウド」が11月1日（終）した。  
同演習は、宮古、石垣、与那国といった先島諸島に相次いで開設された自衛隊基地の「台湾有事を念頭に」した米軍前線基地化のための日米共同作戦の実験訓練である。  
沖縄県民は、選挙戦の只中でも「沖縄がミサイル戦場となり県民は生き残れない」とこの過去最大の4・5万人が参加した日米統合演習に抗議し反対の行動をとってきた。  
11月2日、辺野古の米軍新基地建設に反対する「オール沖縄会議」が辺野古のキャンプ・シュワブゲート

として自主的に取り組む運動が始まっています。  
気候市民会議は、無作為に抽出した市民が集まって気候変動に対処する方法を協議し模索することみです。  
脱炭素社会への技術転換を企業や研究機関に任せるのではなく、当事者が参加し熟議して意思決定する。そこには、ホームレス、障害者、外国人も参加して、気候正義への民主主義的取り組みが推められます。  
自由・平等・正義の理念を企業の市場取引にゆだねてはなりません。  
わたしたちが自分たちの暮らしを協働で統治するための理念として自由・平等・正義の理念を奪い返さなければなりません。  
わたしたちは排他的で私益を追求する孤立した存在ではなく、ほかの生命体とも相互につながって生態系を生かす存在であり、その生態系のつながりを生かすという観点から自分たちの暮らしを再創造していく必要があるのです。



自治体の税収の減少による財政危機を契機として企業が自治体業務を引き受ける民営化政策が進展し、民間資金を利用した公共事業が推進されるようになります（PFI方式）。地域社会の自治組織が衰退するとともに、代わって地域社会の公共空間をコンビニエンスストアが代用するようになります。  
コンビニは、公共料金の支払いなどの公共業務を担うだけでなく、地域社会の消費文化を醸成し、地域の特産物を観光品として販売し、自治体と地域連携協定を結んで自治体業務の補完機能を果たすようになります。  
地方行政は巨大資本への依存度を強めるだけではありませんでした。地方行政の運営組織そのものが利益を追求する企業の原理によって再編されるようになっていきます。  
地方行政の運営を民間企業の経営理念や経営手法を導入して効率化し活性化しようとする「公共経営政治」の手法が採用されるようになります。  
地方行政は官僚主義的組織運営から経営資源を有効活用して企業を運営する株式会社のようにならなければならない。  
そして、地域の住民は企業が提供する諸種のサービスを受取る消費者とみなされるようになります。地方行政のトップは取締役社長のようにして全権を掌理し職員を株式会社の従業員のように扱う強権を発動するようになります。  
地域住民は株式会社のステークホルダーと化し、地域政治の主権者の立場を喪失します。  
このようにして、日本の地域社会は、プエルトリコの住民が災害を契機にしてことうつた外部権力による植民地主義的実験という同じ事態を新自由主義的政治の浸食によって長期の時間をかけて経験することになったのです。

**地域住民の自己統治に向かおう**  
わたしたちはプエルトリコの住民がみずからの生活に対する主権をとりもどすもうひとつのコートピアを求める取り組みに立ち上がったようにして、自分たちの暮らしを自己統治する取り組みに立ちあがることが求められています。  
ミニユニシバリズムという地域自治主義の取り組みは、地域の共有資源の管理を企業のような外部権力に委託せずに自己統治しようとするものです。  
協同組合と社会的連帯経済は、生まれてから死ぬまでの社会生活に必要な事業（食糧、出産、子育て、教育、ケア、消費、医療、交通など）を地域の住民が協働で興そうとする取り組みです。  
深刻化する地球の環境危機も、政府や企業に任せず、地域住民がみずからの課題

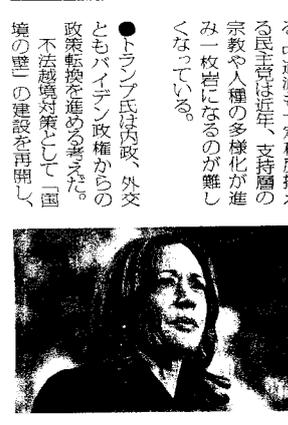
と前でも450人の県民が各地から結集し「県民大行動」に取り組んだ。  
集会では、同会議の系図を「オール沖縄」の代表者（1区・赤嶺政賢さん、2区・新垣博之さん、3区・比呂一屋良朝博さん、4区で健闘した金城敬さん）、自民党を追い詰めた闘いへの確信とともに、改めて新基地断念への決意を述べた。  
先島では、辺野古の闘いが先島でのミサイル基地強化や戦場化に反対する県民の闘いに繋がっていき、県民の同結を強めていくことが強調された。

**11月の市民行動**  
11月26日（土）  
●日米共同演習60年・日本の植民地主義の歴史を許すぞ！  
18・30開演 於 国労大阪会館・1階ホール  
講師 太田 修三さん 同志社大学教員 資料代：500円（経済的に苦しい方は寄付）  
主催 参戦と天皇制に反対する連帯行動  
11月28日（木）  
●始まる新たな受け入れ制度と人権尊重の移民政策とは、もう始まっている多民族・多文化共生社会へ 14:00  
場所 尼崎市立中央北生涯学習センター 階小ホール  
講師 黒井 一平さん（NPO法移住者と連帯する全国ネットワーク）共同代表 理事 参加費無料、要申込  
先着順・手話通訳あり申し込み先 公益社団法人 人権擁護協会  
●2024 ZENKO スピーチツアー 兵庫会場 18:30  
全場 西宮労働会館第2会議室 ゲストスピーカー 沖崎 照屋 寛之さん 1日参加券  
●宝塚宗教者・市民平和会議 総会 講演会 大賀正行さんと差別別行動の歩み 総会 13:00  
講演会 14:10・16:00  
場所 日本キリスト教団 宝塚教会 講師 大賀正行さん（故大賀正行の妻）ZOOMによる同時同音・配信あり（要予約）  
参加費：500円 主催 宝塚宗教者・市民平和会議

500円（当日券2000円）  
アツシエ参加費の要予約 主催 ZENKO  
●2024 ZENKO スピーチツアー 大阪狭山市会館 S Y A K A ホール 階大講堂  
ゲストスピーカー 与那国島山田和幸さん 1日参加券 500円（当日券2000円）  
アツシエ参加費 要予約 主催 ZENKO

**関西短信**





**ワールドニュース レビュー・最新レポート**

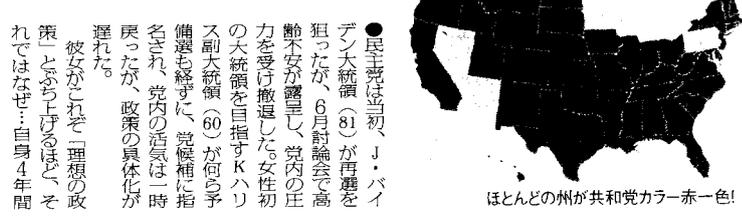
●トランプ氏は内政、外交ともバイデン政権からの政策転換を進めようとしている。不法裁判対策として「国境の壁」の建設を再開し、

# 全米各紙論評から探る—USA大統領選2024

## 「ホワイトハウスへの帰還」トランプ全米で圧勝!



元大統領返り咲きは132年ぶり...刑事被告人では初?



ほとんどの州が共和党カラー一色!

●トランプが支持者集會で決めた台詞に「あなた達の生活は4年前に比べて良くなったか?」との問いに対し、大多数の答えは「No!」であり苦境にある多くの有権者の居住地において、不法移民を公費で支える負担が増加するなど「民主党エリートによる欺瞞政治」だと公言するトランプに支持が集った。

●トランプが支持者集會で決めた台詞に「あなた達の生活は4年前に比べて良くなったか?」との問いに対し、大多数の答えは「No!」であり苦境にある多くの有権者の居住地において、不法移民を公費で支える負担が増加するなど「民主党エリートによる欺瞞政治」だと公言するトランプに支持が集った。

●米大統領選は6日、共和党J・トランプ前大統領(78)が選挙人獲得で過半数の270を大幅に超す310超の地滑りの大勝利となった。大統領経験者が返り咲きを果たしたのは132年ぶり。(刑事事件の被告)が大統領選で勝利するのは前代未聞の事態だ。トランプは「衰退した米國を再び偉大にする」と訴え、バイデンの下4年間で進んだ物価高、不法移民の増加など社会や政治の現状への不満に訴えかける戦略を貫いた。2023年には4つの刑事事件で起訴され、24年5月には不倫を主張する女性への口止め料を支払った。M・T・O.運動を画策したセリフ女性たちにはめられた自分こそ「政治的殉難者」だと主張し、かつて保守層を中心に支持を伸ばし圧勝し、一方民主党は自壊の状況におちいった。(関西S)

●米紙NYタイムズは、2020年大統領選と比較し、全50州と首都ワシントン州のうち少なくとも44州でトランプ氏が支持を伸ばしたと報じた。民主党の牙城だったニューヨーク州やカリフォルニア州、オハイオ州でもトランプのリードが大幅に縮まり、共和党内のボルカールにちなんで「赤へのシフト」が全米各地で起きた。一方、人種や民族、シンパティといった問題でより過激な政策の実現を求める急進左派の責任を問う声もある。左派色が強まりハリス氏から無党派の有権者を遠ざけた可能性が指摘される中道派も一定程度抱える民主党は近年、支持層の宗教や人種が多様化が進み一枚岩になるのが難しくなっている。

●最近のトランプ支持集會で、登壇者が米自由貿易協定(エルトリコ)を「ゴミ」だとして嘲笑した差別発言に対し、バイデン大統領が10月30日に「本日はトランプの支持者だ」と最終盤にして致命的失言をしておいた。トランプを支持する人々全般をさして「ゴミ」だと(自身を顧みず)となく、あざ笑うハイテン...そして民主党。

●トランプ氏は「カマラドリー」(No!)とあり苦境にある多くの有権者の居住地において、不法移民を公費で支える負担が増加するなど「民主党エリートによる欺瞞政治」だと公言するトランプに支持が集った。

●トランプが支持者集會で決めた台詞に「あなた達の生活は4年前に比べて良くなったか?」との問いに対し、大多数の答えは「No!」であり苦境にある多くの有権者の居住地において、不法移民を公費で支える負担が増加するなど「民主党エリートによる欺瞞政治」だと公言するトランプに支持が集った。

●トランプ氏は「カマラドリー」(No!)とあり苦境にある多くの有権者の居住地において、不法移民を公費で支える負担が増加するなど「民主党エリートによる欺瞞政治」だと公言するトランプに支持が集った。

●トランプ氏は「カマラドリー」(No!)とあり苦境にある多くの有権者の居住地において、不法移民を公費で支える負担が増加するなど「民主党エリートによる欺瞞政治」だと公言するトランプに支持が集った。

**岩盤支持層の黒人・ヒスパニック層の離反**

民主党の自壊とハリスが負けたいくつもの理由?

民主党は自らの中心が金持ちとセリフ、という印象を拭き去るどころか、かえって強調してしまっただけだ。テイラー・スウィフト、ジョージ・クルーニー、ピオンセなど著名な芸能人がハリス支持を表明するたに、アカデミー賞授賞式のように演出されたセリフ・パーティーでハリスを賞賛しているようにしか見えなくなった。こうしたセリフの支持で獲得した票もあろうが、自分たちを代表している党とは思えない有権者の方が多かったのか? この体質を変えない限り民主党が失った票を取り戻すのは難しい。

2020年民主党の得票8100万票が、今回は7000万票以下に激減し、1200万の民主党員は一体どこへ行ったのか? あの時トランプ側は「民主党による大掛かりな不正選挙!」だと議事堂にまで乱入したが、彼らは「全米で1000万以上の不正投票があった(主に郵便投票)」と言いつつ、この歴然とした差を見ればその極論ともいえる意見も陰謀論だと切つて捨てられないほどの落差だ。事実今回は不正投票を防止するための投票券も異なる意見も陰謀論だと切つて捨てられないほどの落差だ。事実今回は不正投票を防止するための投票券も異なる意見も陰謀論だと切つて捨てられないほどの落差だ。

●米紙NYタイムズは、2020年大統領選と比較し、全50州と首都ワシントン州のうち少なくとも44州でトランプ氏が支持を伸ばしたと報じた。民主党の牙城だったニューヨーク州やカリフォルニア州、オハイオ州でもトランプのリードが大幅に縮まり、共和党内のボルカールにちなんで「赤へのシフト」が全米各地で起きた。一方、人種や民族、シンパティといった問題でより過激な政策の実現を求める急進左派の責任を問う声もある。左派色が強まりハリス氏から無党派の有権者を遠ざけた可能性が指摘される中道派も一定程度抱える民主党は近年、支持層の宗教や人種が多様化が進み一枚岩になるのが難しくなっている。



ハリス敗戦に落胆する女性支持者たち

